

事務事業名		新規就農者支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 15	
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興					
	基本事業名	02 農業の担い手の確保					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
所属	部課名	農林水産部 農林課					
	課長名	金野 久志					
	係名	農政係	電話 27-3111				
	担当者	今野 浩一	内線 7123				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
①市農協が新規に就農を希望する者に対して行う研修会に対し、経費の一部を補助する。 (平成13年度から花き新規就農者支援事業としてスタートしたが、事業名を平成20年度から新規就農者支援事業に改めた。) ②要件を満たす45歳未満の独立・自営就農者に対して青年就農給付金(年間150万円)を上半期と下半期の2回に分けて最長5年間給付する。 (平成24年度から青年就農給付金を給付する国庫事業が創設された。)				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助金額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	補助金額	千円	イ			ウ		
名称		単位											
ア	補助金額	千円											
イ													
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動)													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
新規就農希望者	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>新規就農希望者</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	新規就農希望者	人	キ			ク		
名称		単位											
カ	新規就農希望者	人											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
営農技術の習得及び就農直後の所得確保により営農定着させる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>増加した農家</td><td>戸</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	増加した農家	戸	シ			ス		
名称		単位											
サ	増加した農家	戸											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
農業の担い手が確保される。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(計画)</th> <th>28年度(計画)</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,335</td> <td>3,000</td> <td>3,750</td> <td>3,750</td> <td>7,925</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>170</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,335</td> <td>3,170</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>120</td> <td>150</td> <td>170</td> <td>190</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>480</td> <td>600</td> <td>680</td> <td>760</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,815</td> <td>3,770</td> <td>4,530</td> <td>4,610</td> <td>8,865</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,250</td> <td>3,000</td> <td>3,750</td> <td>6,100</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>戸</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	千円							投入量	国庫支出金	千円								都道府県支出金	千円		2,335	3,000	3,750	3,750	7,925	地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円			170	100	100	100	事業費計(A)	千円	0	2,335	3,170	3,850	3,850	8,025	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間		120	150	170	190	210	人件費計(B)	千円	0	480	600	680	760	840	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,815	3,770	4,530	4,610	8,865	⑤活動指標	ア	千円	0	2,250	3,000	3,750	6,100	7,600	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	2	3	2	2	3	3	キ								ク								⑦成果指標	サ	戸	2	3	0	2	4	3	シ								ス							
事業費	財源内訳				単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)																																																																																																																																																																			
		千円																																																																																																																																																																													
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																													
	都道府県支出金	千円		2,335	3,000	3,750	3,750	7,925																																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																																													
	その他	千円																																																																																																																																																																													
	一般財源	千円			170	100	100	100																																																																																																																																																																							
	事業費計(A)	千円	0	2,335	3,170	3,850	3,850	8,025																																																																																																																																																																							
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間		120	150	170	190	210																																																																																																																																																																							
	人件費計(B)	千円	0	480	600	680	760	840																																																																																																																																																																							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,815	3,770	4,530	4,610	8,865																																																																																																																																																																							
⑤活動指標	ア	千円	0	2,250	3,000	3,750	6,100	7,600																																																																																																																																																																							
	イ																																																																																																																																																																														
	ウ																																																																																																																																																																														
⑥対象指標	カ	人	2	3	2	2	3	3																																																																																																																																																																							
	キ																																																																																																																																																																														
	ク																																																																																																																																																																														
⑦成果指標	サ	戸	2	3	0	2	4	3																																																																																																																																																																							
	シ																																																																																																																																																																														
	ス																																																																																																																																																																														

事務事業ID	0515	事務事業名	新規就農者支援事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
気仙フラワーランド構想に基づき、平成8年度に日頃市町に花き生産団地及び市農協フラワーセンターが設置され、大船渡市で花き生産が盛んになり、一層花きの生産振興を図るために、平成13年度に国庫補助事業の「中山間地域夢づくり総合支援事業」を導入し花き新規生産者の育成に対して補助を行ってきたが、事業が平成17年度で終了したことにより、平成18年度からは市単独で事業を実施し、平成20年度からは、新規就農支援事業として名称を改めた。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか	
ガーデニングブームにより、花きの出荷額は平成8年度以降年々増加し、規模拡大や新規生産者の参入などにより平成14年度に1億円を達成したが、他産地との競合やガーデニングブームの収束に伴い花苗単価が低迷し出荷額も徐々に減少してきた。平成19年度頃から、花き市場出荷一辺倒から、ホームセンターとの取引や、企業との契約栽培などを取り入れたことにより、生産量及び生産額が増加傾向にある。平成20年頃から、経済不況による雇用情勢悪化の影響で、帰農・就農を希望するものが多くなってきている。平成13年度から花き生産者の育成を目的に実施してきた事業を、平成18年度からは新規就農者へと対象を広げた。平成24年度からは45歳未満の独立・自営就農者に対して青年就農給付金を給付する新たな国庫事業が創設された。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
生産農家が高齢化してきているため、農業を支える人材育成が求められている。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事業により、経営が不安定な就農後の所得が確保され、担い手の育成に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 農業の担い手を育成する事業であり、市が積極的に関与して振興する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 当市農業の重要な担い手となるべき者を支援する事業であり、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 新規就農者を支援する新たな国庫事業が創設されたことにより、就農希望者が増加することが見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 青年就農給付金の給付を受ける権利のある者が給付を受けられなくなるため廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 新規就農希望者に対する市の支援はこの事業だけである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 研修に対する経費の補助については、過去6年間実施実績がないため削減しても影響はないと見込まれる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 市職員が行う業務は、補助金交付関係書類の受理・審査・支出のみであり、削減する余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 新規就農希望者に対する研修会は研修を受ける機会が均等に与えられるため、公平・公正である。青年就農給付金は国の制度で要件が定められているため受益者の見直しの余地はない。

事務事業ID	0515	事務事業名	新規就農者支援事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		青年就農給付金の給付に係り、継続して2名が受給した。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>新規就農者に対する支援はこの事業だけであり、事業の継続は必要である。</p>		<p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林課長	金野 久志
-------	------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
<p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
<p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		農業の担い手確保のためには必要な事業である。周知方法や事業内容の見直しを検討する必要がある。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>市としては唯一の新規就農者支援事業であることに加え、24年度から国の青年就農給付金制度が創設されたことにより、就農希望者の増加に期待したい。</p>		<p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
